

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 富永 宏
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 杉山 和男（TEL）(03)5769-8011
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,506	11.2	2,608	31.9	2,763	13.3	1,879	12.8
2024年3月期中間期	25,631	10.0	1,978	△11.9	2,440	15.3	1,665	13.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,773百万円（△28.5%） 2024年3月期中間期 2,481百万円（94.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.85	—
2024年3月期中間期	40.03	—

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	40,485	28,923	71.4
2024年3月期	39,714	27,681	69.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 28,923百万円 2024年3月期 27,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2025年3月期	—	19.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	10.9	5,900	15.2	6,000	6.0	4,000	7.3	97.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) ジェット・テクノロジーズ(株) 、除外 2社 (社名) クレスコワイヤレス(株)、
日本ソフトウェアデザイン(株)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	44,000,000株	2024年3月期	44,000,000株
2025年3月期中間期	2,783,667株	2024年3月期	2,800,764株
2025年3月期中間期	41,900,739株	2024年3月期中間期	41,610,794株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)においては、物価水準の高騰を受けて国内企業がさらなるコスト増加に直面するとともに、実質賃金も低下傾向が続いております。また、日米の金融政策への警戒感や我が国における首相交代の影響で為替相場が大きく変動し、企業業績の不安定化が顕著となりました。さらに、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃やシステムトラブルなど、国内企業の事業活動におけるITの影響が注視される事態が相次ぎました。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度より『中期経営計画2026』を開始いたしました。2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略(①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携推進、⑥デジタル変革推進、⑦グループ一体経営)の実践を通じて、これらの財務KPI及び当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させること』を実現してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、地方拠点におけるニアショア開発の推進、商材開発力や技術力の強化を目的として、ソリューション&サービスイノベーション本部を再編し、地域イノベーション本部へ改組いたしました。また、ビジネスイネーブルメントサービス本部を再編し、デジタルソリューション事業を推進するとともに、先端技術にも対応できる組織としてデジタルモダナイゼーション本部へ改組いたしました。さらに、品質・プロセス統括本部の配下に品質管理室及びプロジェクト管理室を設置し、品質管理の強化に取り組むとともに、ビジネスサポートセンターを設置することで社内事務の集約化と効率化を目指すことといたしました。また、グローバル市場への進出を目的として、経営戦略統括本部にグローバルビジネス&マネジメント室を設置いたしました。

当社では7つの成長戦略ごとに担当の執行役員を配置し、戦略の実現を目指してまいります。

当社グループ会社においては、2024年4月1日付で、当社がジェット・テクノロジーズ(株)の全発行済株式を取得して子会社とし、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社はITインフラ分野における専門性と豊富な顧客基盤を有しており、高いシナジー効果が発揮できるものと考えております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン(株)の再編を実施し、同社の名古屋支店の事業を当社が譲り受けております。同社は2024年7月1日付で当社の連結子会社である(株)メクゼスに吸収合併され消滅しております。

2024年6月には、当社が保有するクレスコワイヤレス(株)の全株式を同社の代表取締役へ譲渡いたしました。この結果、当中間連結会計期間において同社を連結の範囲より除外しております。

財務

2024年5月10日の取締役会の決議に基づき、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的として、2024年7月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

また、2024年7月18日の取締役会の決議に基づき、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び当社の執行役員である従業員並びに当社子会社の取締役の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式18,047株を処分いたしました(処分価額の総額は25,680,881円)。

事業

当社

デジタルソリューション事業において、2024年6月より、クラウド総合支援Creageの新サービスとして「アプリケーションモダナイゼーションサービス」、クラウドシステム導入・更新時の生産性と品質を向上させる仕組みを構築する「Creage DevOps導入支援サービス」、AWS環境のセキュリティやガバナンスの課題を解決するサービスである「Control Towerオプション」の提供を開始いたしました。

また、ホテルの部屋割り業務最適化ツールである「RoMagic(ルーマジック)」の新バージョンをリリースし、相鉄ホテル(株)が展開する横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ様での導入が決定しております。

さらに、7月には当社グループにおける適切なAI技術の活用と、将来の展開を見据えた戦略的な取り組みを行う基盤を築くことを目的とした仮想組織として「生成AIビジネス変革研究室」を設立いたしました。最新のAI技術のトレンドを継続的に追跡し開発プロセスに適用することで、生産性と品質向上を目指してまいります。

連結子会社

2024年4月に(株)クレスコ・ジェイキューブが、IBM社のOS「IBMi」市場の活性化に向け、アイエステクノポート社と包括的協業パートナーシップ「Project Techno-Cube」を締結いたしました。また、同社は2024年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、10月1日付けで(株)高木システムの自己株式を除く全発行済株式を取得し子会社としております。

(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズにおいては、2024年7月にクラウド型次世代ファイアウォール「Prisma®Access」導入支援サービスの開始を発表いたしました。

上記の他、資金運用においては、デリバティブ評価益(営業外収益)を30百万円、投資有価証券償還益(特別利益)を37百万円、投資有価証券売却益(特別利益)を21百万円、投資有価証券評価損(特別損失)を22百万円計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高285億6百万円(前年同期売上高256億31百万円、11.2%増)、営業利益26億8百万円(前年同期営業利益19億78百万円、31.9%増)、経常利益27億63百万円(前年同期経常利益24億40百万円、13.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益18億79百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純利益16億65百万円、12.8%増)と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)			セグメント損益(千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	9,791,706	10,626,582	108.5%	926,966	1,093,480	118.0%
金融	7,027,519	8,436,164	120.0%	721,059	1,152,746	159.9%
製造	6,786,250	7,431,605	109.5%	1,100,224	1,279,231	116.3%
ITサービス事業計	23,605,476	26,494,352	112.2%	2,748,250	3,525,458	128.3%
デジタルソリューション事業	2,025,943	2,012,476	99.3%	90,855	82,451	90.8%
合計	25,631,420	28,506,829	111.2%	2,839,106	3,607,909	127.1%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、264億94百万円(前年同期比12.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は35億25百万円(前年同期比28.3%増)となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(エンタープライズ)

「エンタープライズ」区分の売上高は、106億26百万円(前年同期比8.5%増)となりました。これは、「建設・不動産」「人材紹介・人材派遣」の両分野における受注が落ち込んだものの、「情報・通信・広告」「運輸」の両分野を中心とした受注の伸びが大きく上回ったことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益(営業利益)は、10億93百万円(前年同期比18.0%増)となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが複数発生していたことによるものであります。

(金融)

「金融」区分の売上高は、84億36百万円(前年同期比20.0%増)となりました。これは、当社及び一部の連結子会社において「銀行」分野での受注が伸びたことと、ジェット・テクノロジーズ㈱を新規連結したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益(営業利益)は、11億52百万円(前年同期比59.9%増)となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが発生していたことによるものであります。

(製造)

「製造」区分の売上高は、74億31百万円(前年同期比9.5%増)となりました。これは、当社において「機械・エレクトロニクス」分野での受注が伸び悩んだものの、当社グループ全体として「自動車・輸送機器」「その他」の分野で受注が増加したことと、ジェット・テクノロジーズ㈱を新規連結したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益(営業利益)は、12億79百万円(前年同期比16.3%増)となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、20億12百万円(前年同期比0.7%減)となりました。これは主として、前年同期に当社において大型のライセンス販売があったものの、当年度はそれを上回る規模のライセンス販売の受注には至らなかったことによるものであります。

また、セグメント利益(営業利益)は82百万円(前年同期比9.2%減)となりました。これは、上記の売上高の減少と、当社における組織体制の見直しによる売上原価の増加があったことによるものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億71百万円増加し、404億85百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、8億95百万円減少し、270億6百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる前払費用が2億28百万円、未収入金が1億3百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が5億9百万円、売掛金及び契約資産が4億32百万円、電子記録債権が2億53百万円、金銭の信託が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、16億66百万円増加し、134億78百万円となりました。これは主に、のれんが12億95百万円、投資有価証券が2億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、4億71百万円減少し、115億61百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5億8百万円減少し、80億80百万円となりました。これは主に、買掛金が1億35百万円、賞与引当金が1億18百万円それぞれ増加したものの、「その他」に含まれる未払金が3億5百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億1百万円、未払法人税等が1億42百万円、「その他」に含まれる役員賞与引当金が65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、37百万円増加し、34億81百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億22百万円、繰延税金負債が1億30百万円、社債が30百万円それぞれ減少したものの、役員退職慰労引当金が4億円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、12億42百万円増加し、289億23百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が82百万円減少したものの、利益剰余金が13億22百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想については、2024年5月10日に公表した数値から変更を行っておりません。今後の状況や業績動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,979,921	14,470,733
売掛金及び契約資産	10,271,788	9,839,590
電子記録債権	691,862	438,473
有価証券	808,108	770,460
金銭の信託	107,113	—
商品及び製品	22,087	88,622
仕掛品	372,387	433,768
貯蔵品	43,884	20,915
その他	604,948	944,318
流動資産合計	27,902,101	27,006,883
固定資産		
有形固定資産	701,038	796,624
無形固定資産		
のれん	1,145,242	2,440,358
ソフトウェア	283,258	289,389
その他	14,334	14,211
無形固定資産合計	1,442,835	2,743,959
投資その他の資産		
投資有価証券	7,410,000	7,706,286
その他	2,365,639	2,334,244
貸倒引当金	△107,209	△102,425
投資その他の資産合計	9,668,430	9,938,106
固定資産合計	11,812,303	13,478,690
資産合計	39,714,405	40,485,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,699	2,490,195
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	641,938	440,270
未払法人税等	1,212,654	1,070,269
賞与引当金	1,769,243	1,887,721
受注損失引当金	99,562	174,713
その他	2,390,530	1,916,983
流動負債合計	8,588,629	8,080,154
固定負債		
長期借入金	1,595,000	1,375,000
社債	30,000	—
長期未払金	52,834	52,803
退職給付に係る負債	1,325,471	1,343,593
役員退職慰労引当金	—	400,000
資産除去債務	122,789	123,715
繰延税金負債	316,422	185,767
その他	1,996	701
固定負債合計	3,444,514	3,481,582
負債合計	12,033,143	11,561,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	2,993,866
利益剰余金	20,897,649	22,220,522
自己株式	△1,813,333	△1,801,649
株主資本合計	24,579,061	25,927,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,920,375	2,838,201
為替換算調整勘定	26,614	21,051
退職給付に係る調整累計額	155,210	136,969
その他の包括利益累計額合計	3,102,199	2,996,222
純資産合計	27,681,261	28,923,837
負債純資産合計	39,714,405	40,485,574

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,631,420	28,506,829
売上原価	20,953,657	22,961,970
売上総利益	4,677,762	5,544,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,480	64,416
役員報酬及び給料手当	1,122,241	1,135,371
賞与引当金繰入額	182,561	200,387
退職給付費用	30,842	27,372
法定福利費	170,348	181,629
採用費	102,237	126,227
教育費	148,595	102,602
交際費	33,868	37,937
地代家賃	94,026	113,804
消耗品費	44,729	38,544
事業税	109,965	110,168
その他	613,716	798,007
販売費及び一般管理費合計	2,699,614	2,936,470
営業利益	1,978,147	2,608,388
営業外収益		
受取利息	137,713	112,284
受取配当金	40,719	38,558
有価証券売却益	5,122	7,948
金銭の信託運用益	14,462	3,972
デリバティブ評価益	266,100	30,103
助成金収入	15,397	28,575
持分法による投資利益	22,737	21,509
その他	18,538	5,611
営業外収益合計	520,792	248,564
営業外費用		
支払利息	1,438	5,921
有価証券評価損	—	15,718
為替差損	6,815	10,561
投資顧問料	46,999	58,881
その他	3,633	2,360
営業外費用合計	58,887	93,444
経常利益	2,440,052	2,763,508

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,854	21,049
投資有価証券償還益	108,001	37,043
保険解約返戻金	4,040	6,258
関係会社株式売却益	—	1,626
特別利益合計	116,896	65,977
特別損失		
固定資産除却損	2,765	15,570
投資有価証券売却損	759	5,074
投資有価証券評価損	—	22,118
事務所移転費用	1,755	25,361
創立記念関連費用	7,743	—
本社改装費用	6,800	—
その他	2,708	7,989
特別損失合計	22,532	76,114
税金等調整前中間純利益	2,534,416	2,753,371
法人税、住民税及び事業税	935,142	922,025
法人税等調整額	△66,353	△47,715
法人税等合計	868,788	874,309
中間純利益	1,665,628	1,879,062
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,665,628	1,879,062

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,665,628	1,879,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813,945	△82,174
為替換算調整勘定	9,067	△5,562
退職給付に係る調整額	△7,211	△18,241
その他の包括利益合計	815,800	△105,977
中間包括利益	2,481,429	1,773,084
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,481,429	1,773,084
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,534,416	2,753,371
減価償却費	148,894	149,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,010	57,141
受注損失引当金の増減額(△は減少)	287,859	75,151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76,179	18,121
受取利息及び受取配当金	△178,432	△150,842
有価証券売却損益(△は益)	△5,122	△7,948
持分法による投資損益(△は益)	△22,737	△21,509
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,095	△15,974
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,118
投資有価証券償還損益(△は益)	△108,001	△37,043
デリバティブ評価損益(△は益)	△266,100	△30,103
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△675,874	1,117,634
棚卸資産の増減額(△は増加)	△558,145	△101,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,196	△192,192
未払金の増減額(△は減少)	114,243	△391,377
長期未払金の増減額(△は減少)	△53	△30
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,906	△120,183
その他	4,884	△73,734
小計	1,327,822	3,050,512
利息及び配当金の受取額	182,275	154,668
利息の支払額	△1,438	△5,619
法人税等の支払額	△974,686	△1,159,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,972	2,039,638

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
定期預金の払戻による収入	—	20,010
有価証券の取得による支出	△9,029	△118,914
有価証券の売却による収入	35,603	44,227
有形固定資産の取得による支出	△117,650	△177,252
無形固定資産の取得による支出	△44,878	△90,730
投資有価証券の取得による支出	△549,428	△894,461
投資有価証券の売却による収入	174,451	193,753
投資有価証券の償還による収入	1,620,265	464,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△868,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,099
保険積立金の解約による収入	12,864	6,364
その他	△133,294	△41,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	987,103	△1,458,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△245,881	△481,791
リース債務の返済による支出	△2,245	△1,554
配当金の支払額	△567,606	△555,407
自己株式の取得による支出	△998,220	—
社債の償還による支出	△15,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,828,954	△1,088,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,593	△3,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△302,284	△510,987
現金及び現金同等物の期首残高	10,915,310	14,864,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,613,025	14,353,563

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420
セグメント利益	926,966	721,059	1,100,224	2,748,250	90,855	2,839,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,839,106
全社費用(注)	△860,958
中間連結損益計算書の営業利益	1,978,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,626,582	8,436,164	7,431,605	26,494,352	2,012,476	28,506,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,626,582	8,436,164	7,431,605	26,494,352	2,012,476	28,506,829
セグメント利益	1,093,480	1,152,746	1,279,231	3,525,458	82,451	3,607,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,607,909
全社費用(注)	△999,521
中間連結損益計算書の営業利益	2,608,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメント及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、ジェット・テクノロジー(株)の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,457,296千円であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社である㈱クレスコ・ジェイキューブは、2024年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月1日付で㈱高木システムの自己株式を除く全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱高木システム

事業の内容

- ・ ITコンサルティング・サービス
- ・ 情報システムの企画・設計・開発・保守サービス
- ・ 情報システムの導入コンサルティング・教育サービス
- ・ デジタル変革対応・BCP対策の支援サービス
- ・ システム機器及びサプライ品の販売

② 企業結合を行った主な理由

㈱高木システムは、1988年の設立以来、IBMiのプラットフォームで稼働する電気・電子部品業界向けに特化した基幹システムTREEを国内100社以上に導入した実績を持ち、その顧客と長期にわたって取引を継続しており、エンジニアの優れた技術力と問題解決力、TREEの優れた機能性と高い品質によって顧客との厚い信頼関係を築いております。

一方、㈱クレスコ・ジェイキューブは、人事・給与・ワークフローのパッケージサービスに強みを持っており、それらのサービスはTREEと同じIBMiをプラットフォームとしております。両社製品を合わせたサービス提供により、ERPに匹敵するほどの業務領域をカバーすることができます。また、㈱高木システムと㈱クレスコ・ジェイキューブの販売チャネル、サービス、ノウハウ、人材リソースを融合することによって非常に大きな相乗効果を生み出すことを確信しております。

本件株式取得は、両社の販売チャネルを活用することによる販路の拡大だけでなく、日本のIBMiビジネスにおけるリーディングカンパニーとなることが可能となり、当社グループにおける企業価値のさらなる向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

㈱高木システム

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱クレスコ・ジェイキューブが現金を対価として㈱高木システムの株式を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	687,082千円
取得原価		687,082千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザー報酬等 51,078千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。